

# 令和2年度 第2回 国産材の安定供給体制の構築に向けた中央需給情報連絡協議会 議事録

- 1 日 時：令和3年2月16日（火）13:30～15:30
- 2 場 所：ウェブ会議（Webex 使用）  
（農林水産省共用第1会議室 本館7階・本767）
- 3 出席者：別紙のとおり
- 4 議事次第及び配付資料：別紙のとおり
- 5 概 要

## （1）冒頭挨拶

### 林野庁 眞城 木材産業課長

皆様には日頃より林野庁施策の推進及び本協議会の運営にご理解とご協力をいただき感謝。また、年末年始の大雪や、2月13日の福島・宮城の地震により被災された方にお見舞い申し上げます。

本協議会については、昨年春以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて木材需給が動く中で、需給情報の共有という趣旨により重点を置きつつ運営方法を見直して6月に開催。その後、地区別協議会を開催、都道府県レベルでも支部別協議会を開催いただいているところ。

木材需給の現況としては、昨年春の原木の在庫過剰と価格の下落から一転して、秋以降は需要が上向き局面を迎えたが、原木供給にはタイムラグがあり地域によっては大雪の影響を受けるなど、様々な変化が起きている。林野庁としては、令和2年度補正予算により原木保管から過剰木材利用、さらに需要拡大に向けた支援策等を展開してきたところ。

昨年1年間の原木・製品の生産、住宅着工を含めた需要については、全体として前年比1割減という水準。ただ、工場の原木在庫については、統計上では、昨年春の減産ピーク時に比べ、製材工場では9割、合板工場では6割までしか戻ってきていない。また、株価は上がっているがGDPは足踏みしているなど、経済全体でみても依然として不透明な状況が続いている。

このような中、今回実施した地区別協議会アンケートでも、情報の迅速な共有が必要との意見が多くあったことも踏まえつつ、本日は、主たる目的である需給情報の共有と併せ、今後の需給情報連絡協議会のあり方についても議論していただきたい。

本協議会が、構成員の皆様の今後の取組、また林野庁施策のさらなる推進につながるよう、活発な議論をお願いしたい。

## （2）木材需給動向について

（林野庁から資料1～4について説明。その後、各地区の状況をはじめ、素材生産、木材加工・流通、木材利用、苗木生産の各分野の動向について、構成員から以下のとおり情報提供があった。）

### 北海道地区需給情報連絡協議会事務局（北海道素材生産業協同組合連合会 工藤 専務理事）

道内は夏頃にかけて木材加工施設による原木受入制限があったが、年末にかけて徐々に回復し、原木の在庫調整ができてきたところに、緊急事態宣言が再発令され、需要の先行きは不透明で手探りの状況。一方、素材生産は、工場の受入制限や原木価格下落の影響もあり、素材生産以外の事業にシフ

トした会社もあったが、全体としては大きな影響はない。

紙・パルプは、新聞用紙などは毎年右肩下がり。最近漫画需要が発生したが、力強い回復にはならず、原材料の需要は木質バイオマス発電が下支えした状況。

木造住宅着工は、北海道については大きな低下は見られない。

#### **東北地区需給情報連絡協議会事務局（ノースジャパン素材流通協同組合 駒木 経営企画管理部長）**

合板工場等で受入制限された素材は、バイオマス発電所に回った。素材生産事業者では、針葉樹チップ用材生産から広葉樹チップ用材生産に切り替えたり、生産を伴わない作業にシフトするなど、雇用の継続に努力してきている。

10月以降、製品出荷量は持ち直してきたが、国有林の供給調整や12月から1月の大雪の影響などで、原木不足は未だに解消されていない。木材加工事業者の生産は戻ってきたが、原木入荷を絞ったために今度は原木確保に苦戦しており、原木高の製品安という厳しい状況が長引くのではないかと。

座長総括にあるが、事業継続を断念する素材生産事業者が出ないように、支援策の充実や、情報共有対策を進めて行く必要。

#### **関東地区需給情報連絡協議会事務局（静岡県森林組合連合会 高橋 理事・参事）**

春先は、輸出向け、合板向けを含め原木の需要が減少。林野庁の輸出原木保管等緊急支援事業を使った原木ストックによりなんとか乗り切った。秋は住宅需要の復活により、木材加工事業者の需要量に原木供給が追いつかない状況。

大型製材・合板工場における原木の入荷制限や値下げにより、素材生産事業者の生産意欲が下がり、保育間伐等にシフトしたため、未だに素材生産量の回復は見込めず、例年の7～8割の出材量に留まっている。無い物高で原木価格が下がらない状況が続いている。

座長総括では、「コロナにより業界の課題があぶり出された感がある。コロナ禍後の社会に向けて、原木や製品の価格を安定させることに変わり無く、新たな需要増の状況を作り、引き続き迅速で効果的な支援策が望まれる」とのコメントをいただいた。

#### **中部地区需給情報連絡協議会事務局（名古屋木材組合 加藤 専務理事）**

山元の現場作業が大分遅れたが、ここに来て稼働率が120%くらいの頑張りを見せており、災害防止にも気をつけている。主伐では遅れを取り戻せていない現場が多いが、保育間伐はここに来て遅れがなくなってきた。

素材は前年比70%くらいしかなく、全体に品薄感。特に並材の集荷量が下がっている。この時期は例年数量は減っても厳選され、平均単価は5%程度アップするが、今年はダウン。

製品は、スギ、ヒノキ、役物などがよく買われている。一般材も品薄感から地道に手当てされているが、全体の成約量は伸び悩んでおり、平均単価は低下しつつある。

#### **近畿中国地区需給情報連絡協議会事務局（西垣林業株式会社 横谷 上席執行役員）**

原木は10月以降、需要が回復。年末年初にかけ、合板向け、輸出向けが急激に増加し、並材・低質材が高騰している。素材生産は、地域のバラツキがあるが、原木滞留、価格下落により民有林が多い地域では出材を伴わない伐採に切り替えたりして、山主の伐採意欲も低下。このため例年並みに戻っていない。

北陸から北近畿にかけては、年初から雪の影響もあり極端に出材が少なく、現在も原木不足が続いている。

スギ等の寒伐材が3～5月にかけて出材されるが、今の時点で伐採量が例年よりかなり少ないため、今後も大幅な増加は見込めない。製品価格について、並材需要は回復してきたが、役物、大径材の価格は戻っておらず、今後の需要次第。

#### 四国地区需給情報連絡協議会事務局（高知県素材生産業協同組合連合会 井上 前専務理事）

コロナの影響でスギ・ヒノキの原木は一時的に大きく価格が下がった。スギは10,000円/m<sup>3</sup>、ヒノキは15,000円/m<sup>3</sup>割れまで下がったが、9月からは例年並みの安値安定という状況。緊急避難的な措置として、一部主伐から保育間伐へのシフトがみられた。

四国の素材生産量は、全体的に1割程度下がるのではないかと。高知県については、例年65万m<sup>3</sup>程度生産していたが、60万m<sup>3</sup>より下がると思われる。今現在の需要としては、製材用材、パルプ用材とも横ばいである。

#### 九州地区需給情報連絡協議会事務局（株式会社伊万里木材市場 伊東 取締役専務）

アンケート結果について、素材生産は、伐採量・出荷量ともに「例年並み」から「やや下落」であり、今後も「横ばい」の見通し。製材・合板工場へのお荷量の回復の兆しも見られず、原木価格は強含み。

木材がA・B材とC・D材に大きく2分化され、低規格材が高規格材の価格に大きな影響を及ぼしている。今後、海外輸出材の取引価格が、国内市況の大きな鍵となる。

木材加工は、製品販売が「減少」、「やや減少」というアンケートの回答が多いが、今後の見通しは期待が大きい。

住宅市場は緩やかに回復。ベイマツ母屋角の輸入量が減少しており、スギが代替するチャンス。

流通面では、国産材原木集荷量は減っている。今後も横ばいの見通し。

木材利用者からは、製品調達は「例年並み」、「横ばい」という意見が大きいですが、製紙用チップは、「需要減」の見通し。

苗木については、「例年並み」という意見が圧倒的に多かったが、今回の調査では、原木生産量との関係がどうなのかわからなかった。

#### 遠藤座長

全体としては、緩やかに回復基調に入ったという状況。国産材業界が奈落の底まで落ちなかったのは、木質バイオマス発電と輸出が支えた結果。

また、九州地区からも報告があったが、米材、特にベイマツの3寸角・35角・筋交いの輸入が減って国産材に代替する動きも出ている。

構成員の皆様から、まず、地域によっては原木不足が発生していることについて、お聞きしたい。

#### 全国森林組合連合会 菊地 系統事業部長

山側の立場からいうと、消費税増税による木材需要の低迷、コロナの影響による大型工場の値下げ要請、受入制限等により出荷先が不透明という状況が続き、納材先と相談の上、素材生産の減少や搬出間伐の見直し等を行い、調整に苦労した。出材した原木を安定的に受け入れていただける体制の整

備にご協力いただきたい。

#### **全国素材生産業協同組合連合会 川端 専務理事**

素材生産は、製材工場等の原木受入制限等により厳しい状況となり、雇用の維持のためにも原木生産を伴わない保育間伐等の事業に振り替えざるを得なかった。その転換のタイムラグで、現在、素材生産活動が完全には戻ってきていない。林野庁の輸出原木保管等緊急支援事業を活用して素材生産を続けてきた事業者の影響は小さかった。

今回のような大きな木材需給の変化の中で、やはり原木・製品の在庫の管理、調整により、大きな変化に備えるような仕組み作りが必要ではないか。原木に関しては中間土場などのストック機能の確保を検討すべき。一方で、川下側でも適正在庫を確保し、これとの情報交換が必要。変化に備える体制づくりをしていかないと同じ事の繰り返しになる。

現在、素材生産では戻ってきた需要に追いつこうとがんばっているところ。

#### **遠藤座長**

最近耳にしなくなったが、中間土場の大切さについての指摘があった。単に供給者と需要者の中間に土場を設けるというだけのものではなく、大きな需給の変化に弾力的に対応するための手段となるのではないか。

続いて、工場の稼働状況や急激な原木入荷の変動があったことについて、ご発言をいただきたい。

#### **全国木材組合連合会 森田 常務理事**

昨年春からのコロナによる建築着工等に係る憶測も含めた不透明感から、夏ぐらいから在庫の持ち方や原木の仕入れなどを工夫してきた。一方、外材の動きがあり、米材中心に品薄、値上りという状況となり、スギで代替するという動きも秋から出てきた。国産材の素材生産と加工流通との間のタイムラグに加え、外材調達の不安があり、国産材原木・製品の需給ギャップが続いている。住宅着工の落ち込みが予想よりも少なく済んだことも影響している。

原木では中間土場の話があったが、我々も製品のストックについて、どのような形で持っておくのがよいのかなどを含めて考えていく必要がある。

#### **遠藤座長**

米国の新設住宅着工戸数が2020年12月の季節調整済みの年率換算で169万9千戸となり驚いた。中国での木材需要も増えており、国産材にも色々な影響を与えている。どこまでがコロナ禍で、どこまでが外的要因なのか判別は難しい。

#### **日本合板工業組合連合会 上田 専務理事**

住宅着工の落ち込みが昨年前半頃は対前年2割減と予想されていたが、令和2年が終わってみれば1割減にとどまった。国産合板生産量も対前年約1割減と、住宅着工減とリンクしたような結果となった。

昨年の3月から5月くらいにかけて、合板工場は各工場在庫調整により価格の維持に努力し、大幅な下落には至っていない。ただ製品の減産に伴いスムーズな原木の受入ができず、現在原木在庫がかなり低下している。

年末頃から需要が持ち直してきており、生産体制も通常に戻つつある。今後、コロナの影響が小さくなれば、生産は徐々に増え、現在減っている在庫も戻ってくると思う。

合板業界では、南洋材の動きによる影響が大きい。コロナ禍により現地での生産ができていないことに加え、コンテナ船や港湾施設も止まるなど、南洋材の輸入合板が減ってきている。国産材が南洋材のシェアを奪うチャンスととらえている。

#### **日本集成材工業協同組合 清水 専務理事**

組合員の生産量を集計すると、コロナが始まった1年前は大変危惧していたが、住宅に用いる構造用集成材は令和元年比4%減で収まった。今年の1月の実績を昨年同月比で見ると1割減であり、この先どうなるかというところ。

住宅施策の効果もあり思ったほど着工数の落ち込みはなかったが、一方で需要の先食いという話もあり、当座は良いが、今後の危惧はある。

#### **全日本木材市場連盟 小合 専務理事**

市場取扱量は、消費税増税、住宅着工減、コロナ、豪雨、大雪など要因は色々あるが、減少してきている。

全国10箇所の市場から価格及び荷動きについて、毎月報告を受け公開している。梅雨時期などは材質が低下しやすいので原木価格が下がるのは普通だが、令和2年2月以降、全国一斉に価格は「弱い」、荷動きは「不良」とのコメントとなった。豪雨災害により出材量が減少した8月以降、原木の価格、荷動きは回復の兆しがあったが、今年1月以降、一部で陰りも出てきたというコメントもあった。

製品については、令和2年2月以降、価格は「弱い」、荷動きは「不良」の一色。価格は8月以降やや値上りし、一部欠品もある状況ではあるが、住宅着工減により荷動きは悪く、需要の方がついていけない中での、原木、製品の無い物高の状況。11月以降、製品の荷動きは徐々に回復しつつある。

市場では、年に何度か特別市を開催するが、令和2年は首都圏を中心に延期や中止が多かった。当初は市場の対応にもばらつきもあったが、現在はコロナへの認識が深まり、対策を講じながら市場の活動ができるようになってきた。

先日2月13日の東北地方の地震については、会員にはあまり大きな被害・影響はなかった。地域によっては林道、作業道の崩壊による短期的な出材減を心配しているが、中長期的にはそれほど影響はないとの意見もある。

#### **遠藤座長**

続いて、チップ需給について、ご発言をいただきたい。

#### **日本製紙連合会 奥田 常務理事**

新聞紙、情報用紙等の紙について、昨年までの大きな流れとして、人口減少、少子化、IT化等により需要が減少してきた。一方、段ボール等の板紙は、Eコマースの普及等により前年並みから若干増で推移。

令和2年は、紙と板紙の生産量を足して前年比9.9%減の大幅減となったが、このうち板紙は2.0%減に留まった一方で、紙は16.9%減と大きく落ち込んだ。令和2年12月単月では、紙、板紙を足して

前年同月比5.8%減、このうち紙は11.1%減で、底だった6月頃に比べると緩やかな回復が見られる。

こうした中、令和2年において、製紙用チップは、消費量が前年比15.2%減、集荷量が19.0%減と落ち込んだが、集荷量のうち国産チップは9.7%減、輸入チップは22.6%減となっており、国産チップを優先して集荷してきたことがうかがえる。令和2年12月のチップ消費量は前年同月比5.3%減、集荷量は6.2%減で、落ち込み幅は緩やかになってきた。

紙の需要は人の移動の多寡に左右される。紙の需要減の要因として、冒頭の資料説明においてテレワークの普及ではないかとの説明があったが、現在テレワークが普及してきたにも拘わらず、紙の需要は一時期より回復しつつあり、それだけでは説明できない。旅行やイベントが通常通り開催されれば、それに伴いパンフレットやチラシ、お土産の箱、包装紙等が必要となり紙の需要も増加する。このように人の移動が紙の需要そして製紙用チップの需要に大きく影響すると考えており、今後も、新型コロナウイルス感染症の行方が大きな影響を与えらると思われる。

#### **日本木質バイオマスエネルギー協会 藤江 専務理事**

発電所は政府から継続的に事業を行うよう要請を受けており、また、木質バイオマス発電所は燃料材供給者とチップの量及び価格の安定供給協定を締結し、安定調達に努めている。ただし、一部に協定がきちんと履行されない懸念や、新規の木質バイオマス発電所稼働により需給が逼迫するのではないかという懸念はある。

2050年のカーボンニュートラルに向けて再生可能エネルギーへの期待が高まる中、木質バイオマスエネルギーは他の太陽光などの再生可能エネルギーと比べて安定した発電が期待されるほか、今後は熱需要への対応も重要になってくると考えている。木材の効率的、安定的なサプライチェーンの一環として、燃料材の供給は一層重要になってくるものと考えている。

#### **遠藤座長**

これまでの発言を踏まえ、学識経験者から意見をいただきたい。秋から需要が緩やかに回復してきた背景についてどう捉えるか。当初、年間住宅着工戸数が73万戸まで落ち込むという見通しもあったが、リーマンショック時ほどまでにはならなかった。

#### **森林総合研究所 久保山 林業経営・政策研究領域 領域長**

私自身、住宅着工はもう少し落ちると思っていたがそうならなかった。茨城県つくば市でも、戸建て住宅が目に見えて建っており、リモートでの仕事が普及し、郊外に人が戻ってきた結果ではないか。

#### **筑波大学 立花 准教授**

住宅着工は、消費税増税で減少した分が戻ってきた。通常、住宅は、2～3年先を見ながら建てるものであり、令和2年は、コロナ禍はあったものの大きな流れの中で一定程度の着工がなされたということ。令和3年、4年がこのくらいで留まるのかという部分に注目する必要。シンクタンクでも様々な見方はあるが、回復はまだ先ではないか。今年は昨年よりやや下がると見通した上での取組になるのではないかと考える。

#### **遠藤座長**

続いて、各地域の状況について4県からご説明をお願いしたい。

### 岩手県 千葉 林業・木材産業担当課長

関係団体から聞く限り、夏に比べ、原木滞留も解消し原木価格は上がってきている。ただし、製材品の価格は下がったまま。

### 栃木県 大栗 林業木材産業課長

令和2年7月に、県内の川上から川下まで30者が集まり、支部別需給情報連絡協議会を開催。川下からは住宅は前年比25%減少するという予測があったほか、川中は減産傾向がみられ、川上は皆伐を控えて伐り捨て間伐に移行するなど、秋以降の動向をしっかりと注視すべきという見解で一致した。

冬に向けて原木出材が減少し、川中のストックが70%と危機的になってきたため、県としては搬出間伐を80~100m<sup>3</sup>/haに増産するための支援の充実を図り、関係者一丸となり増産に取り組んでいる。

### 岐阜県 久松 県産材流通課長

住宅着工は全国と同じで前年比1割減。展示場への来場者数も9割まで減ったが、その後、予約制にしたりウェブでの集客が強化され、県としても6月補正予算でこれを支援した結果、来場者数は回復傾向。

製材加工は8月まで前年比2割減だったが、9月以降回復して、現在は前年並み。

原木価格は、9月以降回復してきたが、生産量は大雪の影響もあり戻っていない。春の価格下落などによる伐り控え等の影響で、前年比8割程度になると危惧。

川下の需要の変化に川上がついていけないため、生産体制の強化への支援を検討。例えば、保育施業のストックについて、森林経営計画上はあってもすぐに施業に移れるところがない、というところなどを支援していく必要があると考える。また、県の6月補正予算でストックヤードに対する支援を行ったところ、ニーズが高く、今後ともこうした支援が必要と考える。

### 宮崎県 有山 山村・木材振興課長

輸出は3月~4月から回復し、原木価格は九州豪雨による供給減等により回復した。

住宅着工は、シンクタンクは2年間で2割減という見通しだったが、1年間で1割減で収まったという状況。今後も注視したい。

木材供給は川上から川下までリードタイムが長いので、どこでどのくらいどういう形態で在庫を持つのか検討することが重要。当県ではグリーン材が主流で、乾燥材の供給が弱いことから、県単独事業として、半製品で保管できる天乾土場の整備に取り組んだ。大手製材工場では天乾土場をかなり広くとっており、今後こういったところでダム機能を働かせる必要が出てくる。特に住宅への利用等を考えたときに乾燥は必要不可欠。

木材について建築士に理解してもらう必要があり、当県でも木材を扱える建築士の育成に取り組んでいるが、これは国全体で取り組む必要。

### 日本木造住宅産業協会 越海 専務理事（オブザーバー）

直近（2020年10-12月期）のGDP速報によれば、GDP成長率は全体で3%、年率で12.7%となっており、一時期に比べV字とはいかないまでも回復基調にあるが、民間住宅投資についてはプラスマイナスゼロの横ばいで発表された。

今年1月、住宅生産団体連合会で15社を対象に景況感の調査を実施。令和2年10~12月においては、

戸建て注文住宅及び賃貸住宅は10%以上の減という回答が多かったが、反面、戸建て分譲住宅は10%以上の増、リフォームも調子がいいとの回答が多かった。年末にかけてそれなりに景気が上向きだったことがうかがえる。

今後の1～3月の見通しとしては、上述の調査において、調子が良かった分譲住宅は一段落し、逆に戸建て住宅はある程度回復する一方、リフォームは少し下がるだろうとの回答だった。

消費増税による落ち込みが回復する前にコロナが来たため、住宅需要は引き続き厳しく、1割減という状況が続くのではないかと。各社とも厳しい見通しを持っているが、住宅ローン減税も継続し、春からグリーン住宅ポイント制度の支援策も開始されるという状況。

住宅展示場来場者数については、12月に向けて増加したが、緊急事態宣言発出以降、落ち始めた。年間ベースでは4分の3に減ってきている。冷やかし客が減った分、成約率が上がったという話もあるが、客が減ることはいいことではない。春先以降どうなるか注視していく必要。

### **JBN・全国工務店協会 坂口 統括部長（オブザーバー）**

当会は地域工務店の集まりなのでハウスメーカーとは状況が異なるが、毎月の着工を見ると令和2年は前年比で新築が15%減っている。内訳をみると、年間5棟以下の事業者は苦戦、20棟以上の事業者は伸びている状況。リフォームについては減少が続いている。

今後も厳しく、夏に向けてリフォーム、新築で前年比20%減を見込む。

### **全国山林種苗協同組合連合会 安樂 専務理事**

木材需要が減ると苗木生産にも影響が出る。具体的に言うと、国有林の一貫作業システムの発注が取りやめになったり、間伐に振り替えたりすると、造林に結びつかない。

また、昨年も災害が頻発した。造林地の崩壊はあまり聞かないが、造林地へ行く公道、林道の崩壊は全国で発生しており、復旧が遅れると現場に行けず植栽できなくなるため、苗木が要らなくなる。このような地域の生産者は需要減と受けとめている。

一方、造林量は伐採面積の3割程度なので造林箇所のストックは意外にあることから、山主の造林意欲のあった地域では苗木の需要増がみられる。

需要の中身にもギャップが出ている。裸苗は季節を選ぶが、雇用のためか夏場に植えたい方はコンテナ苗を選ぶ。ただし苗木は生産に2年かかるので、急にコンテナ苗が欲しいと言われてもうまく供給できないことがある。樹種のギャップもあり、現在、カラマツ材の需要が旺盛となっているため、東北などでは、再造林の際にスギからカラマツに植え替える事例もある。

今年の春植えについては、集計中だが見通せない状況。九州では、国有林の一貫作業システムの発注があったが不落到終わった箇所もあり、伐採業者が動かないと造林にもつながらない。

### **遠藤座長**

以上、各構成員から意見をいただいたが、改めてコロナ禍が林業・木材産業に与える影響について考えさせられた。

一方で、川上から川下までの生産調整、在庫調整をどうしたらいいのかという話があった。原木については、全国素材生産業協同組合連合会から中間土場をもう一度見直してはどうかという指摘が、宮崎県からは、グリーン材では在庫できないので、製材品の在庫調整を行うには乾燥が不可欠でKD率を上げていく必要があるという指摘があった。



改めて、学識経験者からお話をいただきたい。

#### **森林総合研究所 久保山 林業経営・政策研究領域 領域長**

昨年6月の協議会では、原木価格が大きく下落しており先行きを心配したが、そこまで悪くならなかったのは、やはり国有林の供給調整や原木保管、保育作業への転換など需給調整対策が効果を発揮したのではないかと。一方、現在、抑制策がそのまま原木が足りなくなった。柔軟に川上に情報をあげられるような体制ができているのか検証する必要。

今後、どの段階で平常モードに変えるかは住宅着工の動向によるところが大きいですが、本協議会では、ハウスメーカー、ビルダー、プレカット工場など川下のメンバーが少ないので、どのように情報収集していくかは課題。

#### **筑波大学 立花 准教授**

ベイマツを国産材で代替する動きについて、国産材を広く活用していくチャンスであり、今後も期待。

林野庁には、住宅の動向のほか、非住宅の動向についても情報を整理し、木材需給動向に関連付けて見てほしい。マクドナルドやパリミキの店舗木造化等、非住宅への木材利用が広がっているので、今後の木材需給をどう見るか、さらなる木材需要の拡大に向けてどうするかを検討していくにあたり有益だと感じる。

また、川上から川下までのサプライチェーンマネジメントの中でどう情報を共有するかも考えていく必要。

本協議会については、コロナで活動が制約される中、各地区で工夫して会議を開催しており敬意を表するとともに、引き続き情報の収集・発信に取り組んでほしい。

### **(3) 需給情報連絡協議会のあり方について**

(林野庁から資料4 (P9～) について説明。その後、地区別協議会アンケート結果を踏まえ、需給ギャップの解消に向けた情報共有や、協議会の運営のあり方について、構成員から以下のとおり意見が出された。)

#### **日本木質バイオマスエネルギー協会 藤江 専務理事**

各地区の協議会は重要な情報源となっていると認識している。一方、中央需給情報連絡協議会では、参加する側としては勉強になるが、この情報をどう活用すべきかは明らかでなく、具体的に提示すべきではないか。

#### **遠藤座長**

ご指摘のとおり、情報量は潤沢だが、この情報をどう活用するかは課題。

#### **林野庁 眞城 木材産業課長**

活用方策の検討は必要と認識している。今回実施した地区別協議会アンケート結果の中にも様々なヒントがあると思う。この場でもご意見いただけるとありがたい。

### 森林総合研究所 久保山 林業経営・政策研究領域 領域長

秋に原木が足りなくなり、素材生産の抑制策の解除や増産依頼など、川上への情報伝達が必要と先ほど意見したが、今回の地区別協議会アンケート結果によれば、今後3か月先の需要見通しの情報が欲しいという意見もあるので、協議会については、オンライン会議の活用を含め、四半期に1回の情報共有をやってみてもよいのではないかと。

### 遠藤座長

最前線の各地区事務局からもご意見をいただきたい。

### 九州地区需給情報連絡協議会事務局（株式会社伊万里木材市場 伊東 取締役専務）

この需給情報連絡協議会のほか、国有林材供給調整検討委員会も定期開催されており、相互に情報共有して役に立っているため、取組は継続したい。

### 北海道地区需給情報連絡協議会事務局（北海道素材生産業協同組合連合会 工藤 専務理事）

道庁でも需給情報連絡協議会と同様の会議があるほか、国有林材供給調整検討委員会もある。これらのいずれにも参加しているメンバーもあり、メンバーへの負担を考えると、需給情報連絡協議会はこれ以上頻繁にやるには、開催にあたって、道庁、北海道森林管理局とも調整していく必要がある。

### 東北地区需給情報連絡協議会事務局（ノースジャパン素材流通協同組合 駒木 経営企画管理部長）

素材生産事業者から、情報共有される素材価格は参考にしにくいので、合板、集成材、構造材など用途別にまとめてもらえると参考になるという意見があった。また、構成員が多いので、業種毎の分科会で議論した方が意見調整できるのではないかとという意見があった。

### 北海道地区需給情報連絡協議会事務局（北海道素材生産業協同組合連合会 工藤 専務理事）

意見調整の点については北海道地区でも同様の意見があった。情報の共有は重要である一方、そこから課題が見えてきても解決に向けた取組が進んでいない状況なので、協議会の中で課題を掘り下げていくための仕掛けが必要。そういう意味で、少人数で課題解決に向けて議論し、それを協議会全体で共有して他分野の意見を聞いてまとめるようにしてはどうか。

また、今回、協議会に建設関係者も入ってもらったが、トラック業界も入れるべきとの意見があった。

### 関東地区需給情報連絡協議会事務局（静岡県森林組合連合会 高橋 理事・参事）

今回実施したアンケートについて、構成員からそもそも出して良い情報なのか確認が必要といわれたケースがある。表に出している情報は収集できるが、根っこの部分の情報を果たして収集できているのか不安を感じる。

また、協議会地区を森林管理局管内で区切ることへの疑問も出された。やはり当地区と木材流通のある隣県の情報についても知りたいが、他地区協議会の情報については林野庁で公表しているものは集約版になってしまうので、より生の情報が欲しいという意見がかなりあった。構成員から、自分たちが丸裸にされるという危機感を持ちながら情報提供いただいていることを肌で感じる部分もあった。

## 遠藤座長

サプライチェーン構築に当たっての情報の出し方について、どの辺まで出せるのかは重要な課題。

### 近畿中国地区需給情報連絡協議会事務局（西垣林業株式会社 横谷 上席執行役員）

川上への情報発信には時間がかかるので、やはり現状よりも先の見通しに関する意見の集約が必要。地域によっては国有林材で供給調整が行われるが、民有林が多い地域では伐採届等の手続に時間を要するので伐採施業の再開には時間がかかる。アンケートにもあったように、3か月先の需給見込みについて情報共有した上で、これに基づき山側に必要な伐採量等の情報を発信していく必要がある。民有林では、素材生産事業者が一旦作業から離れると、改めて森林所有者の意向を勘案しないといけなくなる。また、集約化や林道整備を進めないと、原木需要に即応できる安定供給体制の構築に至らない。

### 中部地区需給情報連絡協議会事務局（名古屋木材組合 加藤 専務理事）

少し語弊のある言い方かもしれないが、川下側は、日々の商売の中で、求める原木が出荷されてくるように、川上に対して相当な情報を流しているが、山側がきちんと情報を活かせていないのではないかと感じる。この春、過剰在庫になるので山側に木を伐るのを止めてくれとお願いしたが、実際に止まったのは夏になってから。これも夏場は腐りが早い例年どおり止まっただけかもしれない。秋になってからは、需要に追いついていないので材を出してほしいと言ってきたが、原木供給が上向いてきたのは年の暮れになってから。

山では、一度出材を止めると、伐り子が職場から離れ、戻って来てくれなくなるという状況がある。一部の森林組合のような月給制の職場がまだまだ少ないのも原因。自分も山に何度も足を運んで情報提供してきたが、「もういい」と言われることもあり、このような中でどうサプライチェーンを構築していくのか、情報をどうやりとりすればよいのか、頭を悩ませているところ。

### 四国地区需給情報連絡協議会事務局（高知県素材生産業協同組合連合会 井上 前専務理事）

本協議会における情報の収集・共有には一定の成果があったと思う。しかし、構成員から出てきた提案をどう実行するかについて、協議会の中で行うのは権限もないため難しいと感じる。だからといって、協議会そのものを開催しないということではなく、各種情報等を共有し、より深化させていくことが適当ではないか。

### 筑波大学 立花 准教授（※時間の都合により途中退席されたため、林野庁事務局から意見を代読）

情報共有について、どんな情報がどこにあるか把握しリストにする必要。また、すぐに共有、開示できるものと、一定の検討、対策を要するものがあると思う。それらの情報をどこかの機関にて集約し、共有の必要な物は共有しながら蓄積していくことが大切。

## 遠藤座長

皆様の建設的な意見に感謝。

林野庁事務局で出された意見と整理の上、令和3年度の開催に活かしたい。

(以上)